

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422011	長崎県	長崎市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後の事務のあり方について、業務委託も視野に入れ検討している。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有
-----	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	2	28.6%	未導入の施設については、導入効果等を勘案しながら検討している。	0		68.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入効果等を勘案しながら検討している。	0		67.1%	48.0%
プール	4	2	50.0%	未導入の施設は夏期のみ開設であり、導入効果等を勘案しながら検討している。	2	夏期のみ開設であり、監視員資格保有者の配置等を勘案しながら民間委託などについて検討している。	76.6%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		95.3%	86.7%
休業施設(公衆浴場、登山の客等)	6	4	66.7%	未導入の施設については、導入効果等を勘案しながら検討している。	0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	12	5	41.7%	未導入の施設については、導入効果等を勘案しながら検討している。	0		56.4%	44.3%
公営住宅	104	104	100.0%				62.7%	15.3%
駐車場	8	7	87.5%	指定管理者制度を導入していた商業地下駐車場の再開に伴い、代替として指定管理事業を配置しているが、本施設乗場の切り替えにより管理条件が大きく異なるため、乗場の再開は指定管理者制度が適さず、直営(業務委託)による管理を行っている。	0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	8	0	0.0%	斎場等については、施設整備計画等を勘案しながら検討している。	1	現在は直営で自治体職員を配置しているが、指定管理者制度の導入効果を勘案しながら検討している。	23.2%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	市立図書館については、現在PFI事業者が施設の管理運営を行っている。期間満了後から管理運営体制について、指定管理者制度の導入などを検討している。	2	現在は直営で自治体職員を配置しているが、指定管理者制度の導入効果を勘案しながら検討している。	12.9%	19.8%
博物館(県立、市立、私立、民営)	4	2	50.0%	未導入の施設については、導入効果を勘案しながら検討している。	1	現在は直営で自治体職員を配置しているが、指定管理者制度の導入効果を勘案しながら検討している。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	27	3	11.1%	公民館については、施設の目的、必要な機能等を考慮しながら、ふれあいセンターへの実装などを進めている。	23	直営で自治体職員を配置している公民館については、施設の目的、必要な機能等を考慮し、今後のあり方を検討している。	30.3%	23.1%
文化会館	4	4	100.0%		0		62.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	15	15	100.0%		0		76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	現在は直営で運営していることとしている。	5	現在は直営で運営しているが、今後の状況を見ながら指定管理者制度の導入について検討している。	33.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

中核市市長会が設置した「中核市における自治体クラウド実施に向けた研究会」に参加し検討中。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	○
------	---

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	○
-----	---

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422029	長崎県	佐世保市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務システムを導入しており、庶務事務の負担軽減を図っている。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	6	85.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		68.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	34	18	52.9%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		67.1%	48.0%
プール	4	4	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	2	0	0.0%	地元町内に委託した場合経費のため、緊急対応が期待でき、周辺の自然環境にも熟知しているため、良好な運営が見込まれる。また、期間限定のため、指定管理者にそぐわない。	0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		95.3%	86.7%
休業施設(公衆浴場、高山の草等)	1	1	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	5	2	40.0%	地元町内に委託した場合、近隣の緊急対応が期待できることに加え、周辺の自然環境にも熟知しているため、良好な運営が見込まれる。また、現状が管理者を置かず無料で開放しているため。	0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	産業支援センターは、施設の提供にとどまらず、市の産業振興の拠点施設として経済産業局と連携しながら施設の活性化を図る必要がある。市の運営で運営することで、経済情勢や地域のニーズに迅速かつ柔軟に対応できやすいと考えられるため。	1	経済情勢や地域ニーズに迅速かつ柔軟に対応するための専門性のある産業支援コーディネーターを2名配置している。平成29年度より、無料職業紹介事業を直営で実施するため会計年度任用職員を2名配置している。	68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		56.4%	44.3%
公営住宅	1	1	100.0%		0		62.7%	15.3%
駐車場	5	2	40.0%	小規模施設のため、直営で運営するのが適当と考えているため。	0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	当市の試算では、現行の体制の方が安価であった。市内・県内に適当な事業者・団体がいない。	2	例外あるいは想定外の事態が生じた時に、市として迅速な対応ができる。	23.2%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	平成29年度から非正規化(増員)によるコストダウンとサービス向上を行っている。	1	平成29年度から非正規化(増員)によるコストダウンとサービス向上を行っているが、現段階では直営による管理を継続することとしているため。	12.9%	19.8%
博物館(県立、市立、私立、他団体等)	7	2	28.6%	小規模施設については、現行の委託等による対応が合理的であると考えられるため。	2	施設の管理運用等について今後検討を行う予定であるが、当面は現行の体制による管理が必要。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	28	0	0.0%	現段階では公衆の機能である生涯学習の観点から直接管理を行うべきと判断しているため。	28	現段階では職員が常駐して対応すべき施設と考えているが、地域活動の拠点として地域にとって使いやすい施設としていくため、コミュニティセンター(仮称)への移行を検討している。	30.3%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	10	100.0%		0		33.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウドへの移行時期	
	自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	平成25年度	検討中

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	
-----	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

作成中

作成中	○
-----	---

作成完了予定時期

作成完了予定時期	令和2年4~6月
----------	----------

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422037	長崎県	島原市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転	○	特別職車両…当面変更の予定なし(情報漏えい対策等を考慮)、特殊車両(路面清掃車、散水車)…道路の安全確保に関する業務のため職員による指揮監督が必要	89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	職員退職後の専任職員は置かない方針	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	2	50.0%	施設の老朽化に伴い、今後の施設の存続について検討を行っているため。	0		28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		41.6%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.1%	86.7%
休業施設(分室清掃、高山の営業)	1	1	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	指定管理者制度導入に向けて準備中	1	関係者との調整が済み準備中	78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	19	0	0.0%	導入効果についての検証が十分でないため。	0		5.9%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	ミニマムコストで運営ができていないため。	1	専任職員はおらず、ミニマムコストで運営ができていないため、現状維持で考えている。	18.9%	22.3%
図書館	2	2	100.0%		0		13.9%	19.8%
博物館(県立、市立、私立、民営、他団体)	2	2	100.0%		0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	地域有識者による検討会で指定管理者制度の導入は不適と判断されているため	7	地域有識者による検討会で指定管理者制度の導入は不適と判断されているため	18.9%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		31.6%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	0	0.0%	導入効果についての検証が十分でないため。	1	導入効果についての検証が十分でないため。	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	市の健康事業と密接に関係しており指定管理者制度になじまないため	2	市の健康事業と密接に関係しており指定管理者制度になじまない	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	民間移譲を含め検討を行っているところである	1	現在、非常勤職員で運営しているが、今後、民間移譲を含め検討を行っていく	11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期

実施予定

実施予定	→	実施予定時期

検討中

検討中	○
-----	---

現在、島原地域広域市町村圏組合にサーバーを設置し、南島原市と共同利用していますが、今後は民間のデータセンターを活用することを島原地域広域市町村圏組合で検討中です。

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422045	長崎県	諫早市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	取組状況	→	業務改革効果
-----	--------	---	------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	8	88.9%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	0		69.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	29	18	62.1%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	1	新規の施設については、安定的な運営のため当分の間は直営としている。	65.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	1	職員が常駐することで、利用者の安全確保を図る。	72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.9%	86.7%
休業施設(公民館等、若山の常)	5	4	80.0%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	9	3	33.3%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	0		63.3%	44.3%
公営住宅	49	0	0.0%	制度導入の検討段階にある。	0		46.4%	15.3%
駐車場	7	0	0.0%	制度導入の検討段階にある。	0		45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	制度導入の検討段階にある。	1	施設の性質上、専門性の高い業務であり指定管理者として適切な民間事業者等の選定が難しい。	27.8%	22.2%
図書館	5	0	0.0%	既設の市の方針としては、直営で運営すべきものとしているもの	5	直営で運営すべき施設であり、専門性の高い職員を配置し、質の高いサービスを維持している。	31.6%	19.8%
博物館(県立、市立、私立、民営)	5	1	20.0%	制度未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	2	美術・歴史館については、文化振興に係る安定的な事業実施が必要であるため、当分の間は、本市職員が従事すべきと考えている。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	32	8	25.0%	制度未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	15	公民館事業については、社会福祉法に基づき地方公共団体の事務として職員が従事すべきものと判断している。	26.5%	23.1%
文化会館	3	1	33.3%	制度未導入施設については、制度導入の検討段階にあるが、使用料の減免率が高く、民間事業者の参入が困難であると考えている。	1	職員が常駐することにより住民サービス向上に繋がるもの	81.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	10	5	50.0%	こどもの域等は政策上の理由により直営で運営すべき施設である。	3	個別事業の企画立案から実施に至るまで、専門性の高い職員を配置し運営する必要がある。	43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	健康福祉センター及び中央子育て支援センターについては、直営で運営すべき施設であり、その他の制度未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	2	施設の設置目的の実現のために、専門性の高い職員を配置し直営で運営すべきものである。	56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	今後の施設運営について検討段階にある。	2	職員が常駐することにより住民サービスの向上に繋がるもの	21.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施予定	→	検討中	→	未実施
-----	---	------	---	-----	---	-----

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
80.0%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422053	長崎県	大村市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	変更の予定なし。	47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有
-----	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、観光客舎等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休業施設(公衆浴場、高山の客等)	1	1	100.0%		0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	24	24	100.0%		0		12.1%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	行政施設上の連携や公共施設の側にあり、その駐車場として利用するなど様々な調整が必要のため、当面直営で管理する方針である。	0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	以前は、指定管理者制度を導入していたが、議会の意見により直営に戻した。	0		47.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	県立・市立一体型図書館は、関係から問もないため、当面導入は考えていない。	1	県立・市立一体型図書館を運営していく中で、今後県と協議していく必要があると思われる。	25.3%	19.8%
博物館(県立、市立、私立、動物園等)	0	0			0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	各の執務室が同居している施設については、今後も直営で管理を行う。	3	市の執務室が同居しており、一括して管理を行う方が効率的であるため。	33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	
-----	--

作成中

作成中	○
-----	---

作成完了予定時期

作成完了予定時期	令和2年7～9月
----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422070	長崎県	平戸市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	非常勤職員化を行っている。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、/地区で無償で管理を任せているため。	1	次年度から民間委託を予定している。	28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	2	18.2%	コスト増が見込まれるため。	0		41.6%	48.0%
プール	2	1	50.0%	コスト増が見込まれるため。	1	次年度から民間委託を予定している。	45.4%	51.3%
海水浴場	3	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、/指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.1%	86.7%
休業施設(分室清掃、着-山の営業)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	5	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、/指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	7	0	0.0%	指定管理者制度に適さない施設であると判断しているため。(1施設においては、パークPPPによる管理を導入した。)	0		35.3%	44.3%
公営住宅	36	0	0.0%	費用対効果等を含めた検討及び調整を行っている段階であるため。	0		5.9%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度に適さない施設であると判断しているため。	0		23.0%	37.6%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、/件数が少なく業務委託しているため。	1	通常、指定管理者制度や業務委託により効率的な経営と経費削減が期待できるが、畜場においては、畜舎の火災予防(空室等)を考慮するために指定管理者に委託することは難しく、常に一定額の委託料を要することや、行政チェックが関係的になることで個人情報保護に不安が残るため。	18.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	自治体職員で業務を行うと判断しているため。	13.9%	19.8%
博物館(県立、市立、私立、民営)	8	6	75.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	来館者への対応、施設及び展示品・出土遺物管理(温度管理など)について、自治体職員で対応すべき特殊な業務と判断しているため。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	6	自治体職員で業務を行うと判断しているため。	18.9%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	コスト増が見込まれるため。	1	自治体職員で業務を行うと判断しているため。	31.6%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	現在、費用対効果を含め検討中	0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	1	16.7%	直営で運営すべき施設であるため、/市の施設の一部を活用(賃貸し、民間団体が公益性の高い事業を実施している状況であり、指定管理者制度にそぐわないため。	1	児童厚生施設として無料で開放している子育て拠点施設であり、直営事業として職員を配置しているため。	11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期
		自治体クラウド	令和2年度
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成完了予定時期
			令和2年10~12月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422088	長崎県	松浦市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.2%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	応募が見込めないため、小学校の施設に併用施設があり、今後の施設運用について未定のため。	0		28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	未導入施設については、管理経費の削減が見込めないため。	0		41.6%	48.0%
プール	0	0			0		45.4%	51.3%
海水浴場	4	0	0.0%	海水浴場の開設期間が短期間であるため、地区への業務委託で対応しているため。	0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.1%	86.7%
休養施設(公衆浴場、登山の家等)	1	0	0.0%	現在公募中。	0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	未導入の施設については、施設所在地の地区へ業務委託をしているため。	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	適切な指定管理団体がいないため。	0		5.9%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、直営で維持することとしている。	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		18.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入検討会において、直営で運営することに決定しているため。	2		13.9%	19.8%
博物館(県立、市立、私立、民営、他施設等)	2	0	0.0%	入館料に相当する指定管理料での応募が見込めないため。	2	業務内容が専門的な見識や経験を有すること、また、限られた予算で施設を運営しているため。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	委員会委員の任期により定期議決を開催しており、地域住民等との連携が重要であるため。	8	利用量が多い施設であり、各種団体との調整を要するため。	18.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		31.6%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	施設の特性上、直営が望ましいため。	1	専門性を要する職であり、市民との繋がりが重要であるため。	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	導入について未検討のため。	0		11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済		→	実施時期	
-----	--	---	------	--

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	令和2年度
------	---	---	--------	-------

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
34.4%	35.9%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	
-----	---	---	-----	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422096	長崎県	対馬市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	16	1	6.3%	使用料による収入が少ないことから、指定管理を受ける事業者が見込めないため。	0		28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	使用料による収入が少ないことから、指定管理を受ける事業者が見込めないため。	0		41.6%	48.0%
プール	6	1	16.7%	開設期間が限定されることから、臨時職員による運営の方が費用を抑えることができるため。	4	開設期間が限定されることから、臨時職員による運営の方が費用を抑えることができるため。	45.4%	51.3%
海水浴場	4	0	0.0%	開設期間が限定されることから、臨時職員による運営の方が費用を抑えることができるため。	3	開設期間が限定されることから、臨時職員による運営の方が費用を抑えることができるため。	11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.1%	86.7%
休業施設(公衆浴場、高山の家等)	5	4	80.0%	足湯施設については利用料を設定しておらず、指定管理者制度による管理は困難であると判断し、公募していないため。	0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	6	1	16.7%	使用料による収入が少ないため、指定管理を受ける事業者が見込めず、業務委託しているため。	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	使用料による収入が少ないことから、指定管理を受ける事業者が見込めないため。	0		35.3%	44.3%
公営住宅	47	0	0.0%	指定管理を受ける事業者がないと見込まれ、公募していないため。	0		5.9%	15.3%
駐車場	2	1	50.0%	2施設のうち、1施設については、条例上使用料を徴収しないよう定めており、指定管理者制度導入が困難であると判断しているため。	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	使用料による収入が少ないため、指定管理を受ける事業者が見込めず、業務委託しているため。	0		18.9%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	指定管理を受ける事業者がなく、またコスト増が見込まれる	1	当該施設の状況に応じてアウトソーシングや非常勤等職員の配置等を検討する。	13.9%	19.8%
博物館(県立館、市立館、民営館、動物園等)	0	0			0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	指定管理を受ける事業者がなく、またコスト増が見込まれる	6	当該施設の状況に応じてアウトソーシングや非常勤等職員の配置等を検討する。	18.9%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	指定管理を受ける事業者がなく、またコスト増が見込まれる	2	当該施設の状況に応じてアウトソーシングや非常勤等職員の配置等を検討する。	31.6%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	指定管理を受ける事業者がなく、またコスト増が見込まれる	1	当該施設の状況に応じてアウトソーシングや非常勤等職員の配置等を検討する。	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施予定時期
-----	---	---	--------

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期
------	---	---	--------

検討中

検討中	○	→	検討状況
-----	---	---	------

未実施

未実施	○	→	実施しない理由
			離島の地理的条件により、クラウド導入時の専用回線環境の問題、また、それに伴う料金の発生が懸念されるため検討していない。

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定

策定予定	○	→	策定予定時期
------	---	---	--------

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成完了予定時期
-----	---	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

作成中

作成中	○	→	作成完了予定時期
-----	---	---	----------

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422100	長崎県	壱岐市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.2%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	指定管理を受け事業者がない	2	利用頻度が高く、常に利用者への対応が必要となるため。	28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	指定管理を受け事業者がない	2	利用頻度が高く、常に利用者への対応が必要となるため。	41.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	共用期間が約1か月と短く、指定管理者制度によるメリットが見込まれない。	1	他の業務と兼務しており、業務を切り離せないため。	45.4%	51.3%
海水浴場	10	0	0.0%	開設が1ヶ月半と短く、指定管理者制度によるメリットが見込まれない。	0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		92.1%	86.7%
休業施設(分館併用、高山の家等)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	2ヶ所については、除草・トイレ清掃のみで利用料徴収もなく、委託料が安値となり、指定管理を受け事業者がない	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	11	2	18.2%	指定管理を受け事業者がない	0		35.3%	44.3%
公営住宅	45	0	0.0%	指定管理を受け事業者がない	0		5.9%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	経営努力による収入増となる施設ではないことから、令和2年度の施設建て替えに当たり、指定管理ではなく、業務委託を導入した。	0		18.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理を受け事業者がない	2	利用頻度が高く、常に利用者への対応が必要となるため。	13.9%	19.8%
博物館(県立館、市立館、民営館、動物館等)	2	2	100.0%		0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	指定管理を受け事業者がない	15	他の業務と兼務しており、業務を切り離せないため。	18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		31.6%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理を受け事業者がない	0		11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

実施予定

実施予定	→	実施予定時期
		自治体クラウド
		単独クラウド

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

類似団体(類似団体)	
実施率	単独クラウド
34.4%	35.9%

全国

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

システムの更新時期を控え、クラウド移行団体の導入運用コストの状況を鑑みれば、過剰コストも均等割負担になるなど、最高である当市にはメリットが多く、移行しない理由がない。またコストだけでなく構成団体間で業務の標準化が図れることから、様々な事務効率化・コスト削減に繋がるノウハウを共有でき、双方向ヘルプデスクのような役割も期待できる。長崎県行政振興協議会、鹿児島県町村会の協力を得ながら、検討段階ではあるが導入を踏まえて関係機関と調整を図っている。

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422118	長崎県	五島市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	当面は現在の状況を維持すること考えている。	85.2%	91.1%
電話交換	○	民間委託も含めて検討中	87.8%	93.2%
公用車運転	○	当面は現在の状況を維持すること考えている。	89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者不補充を継続していく。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	1	12.5%	公共施設等総合管理計画に沿って、施設の廃止、移譲、管理形態の見直しを図っていくことを優先とするため	1	直営で運営すべきと考えている	28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	1	10.0%	現時点では直営が望ましいと考えているため	1	業務遂行のために必要	41.6%	48.0%
プール	4	2	50.0%	現時点では直営が望ましいと考えているため	2	直営で運営すべきと考えている	45.4%	51.3%
海水浴場	5	1	20.0%	夏季限定の施設であるため	4	業務遂行のために必要	11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.1%	86.7%
休業施設(公民館等、高山の草等)	4	2	50.0%	夏季限定の施設であるため	1	業務遂行のために必要	73.9%	75.9%
キャンプ場等	4	1	25.0%	指定管理者が望ましいが地元を受け手がいないため	1	業務遂行のために必要	56.2%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	69	0	0.0%	指定管理料が小額になるため応募が見込めないため	0		5.9%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	現状の業務委託が望ましいと判断したため	0		18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営が望ましいと判断しているため	1	直営が望ましいため	13.9%	19.8%
博物館(県立館、市立館、民営館、他施設等)	3	2	66.7%	指定管理者が望ましいが、地元を受け手がいないため。	1	指定管理者が望ましいが、地元を受け手がいないため、直営せざるを得ない。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	70	42	60.0%	公共施設等総合管理計画に沿って、施設の廃止、移譲、管理形態の見直しを図っていくことと併発とするため	13	直営が望ましい	18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者が望ましいが、地元を受け手がいないため	1	指定管理者が望ましいが、地元を受け手がいないため、直営せざるを得ない	31.6%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	直営で運営すべき施設であるため	1	センター条例第2条に「高齢者、障害者及び児童等に対する各種の福祉サービスの提供並びに市民の健康保持と保健意識の向上等を図るためセンターを設置する」とあるため、職員の常駐が必要である。	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施時期

実施時期	自治体クラウドへの移行時期
令和元年度(平成31年度)	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422126	長崎県	西海市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			91.2%	71.6%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充としており、会計年任用職員による雇用を図っている。	13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	ホームページの作成については、電算システムの担当者を専任として設置しているが、ホームページの更新については、職員が誰でも更新できるようにしており、その承認を担当者が行っている。今後も委託等への変更は考えていない。	93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	0	0.0%	導入を検討しているが、協議等が進んでいない状況である。	0		31.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	導入を検討しているが、協議等が進んでいない状況である。	0		40.4%	48.0%
プール	3	0	0.0%	導入を検討しているが、協議等が進んでいない状況である。	0		40.0%	51.3%
海水浴場	2	1	50.0%	一度、指定管理者の公募を行い、1社の申請があったが、提示された内容と折り合いが合わずそれ以後応募が無い。	0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0				0		93.8%	86.7%
休業施設(公衆浴場、高山の営業)	1	1	100.0%		0		76.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		16.3%	44.3%
公営住宅	88	0	0.0%	施設の運営及び維持管理に関して、事務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者の導入も必要と考える。	0		6.4%	15.3%
駐車場	16	0	0.0%	施設の運営及び維持管理に関して、事務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者の導入も必要と考える。	0		24.1%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の運営及び維持管理に関して、事務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者の導入も必要と考える。	0		2.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	施設の運営及び維持管理に関して、事務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者の導入も必要と考える。	2	図書館の蔵書の管理及び施設利用者の管理があるため、職員を常駐している。	18.2%	19.8%
博物館(博物館、史跡、動物園)	3	0	0.0%	施設の運営及び維持管理に関して、事務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者の導入も必要と考える。	3	施設には、見学者が自由に出入りすることができるため、展示物及び施設利用者の管理が必要であり職員を常駐している。	21.3%	27.9%
公民館、市民会館	13	1	7.7%	施設の運営及び維持管理に関して、事務の効率化や行政サービスの向上が図られるのであれば、指定管理者の導入も必要と考える。	5	合併前の旧5町に設置してある公民館にそれぞれ職員を配置しており、公民館の管理だけでなく、町内に設置してある社会教育施設全般の管理を行っている。	22.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	0	0.0%	以前、公募をしたが申請が無く、それ以降も申請が無い。	0		37.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	健康診断など以外には、特に職員の常駐は必要ない施設でもあるため、運営で運営しても支障はないと思われる。	1	大瀬戸保健センター内に長寿介護地域支援センターを設置しており、そこに在籍する職員が、利用者の対応を行っている。施設の維持管理については、健康ほけん課が担当する。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		26.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウドへの移行時期	
	自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	平成26年度	検討中

実施予定時期

類似団体	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422134	長崎県	雲仙市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			91.2%	71.6%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員退職後に、会計年度任用職員で対応する。	13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	8	0	0.0%	施設使用料減免団体の利用率が高い現状であり、制度導入後、減免団体の料金に関する調整が難しいため。また、公共施設等総合管理計画の個別計画を策定している中で、管理運営方針を協議していくこととしているため。	1	当該職員は、施設利用券の收受等を行っており、直営で運営している現状において、施設規模及びコストを考慮すると、自治体職員の常駐が必要である。	31.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		40.4%	48.0%
プール	2	1	50.0%	指定管理者料が少額になり、応募が見込めないため。	1	当該職員は、施設利用券の收受等を行っており、直営で運営している現状において、施設規模及びコストを考慮すると、自治体職員の常駐が必要である。	40.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	令和3年度まで直営の予定であったが、規模縮小により、令和2年度からの導入に向け、現在、準備中である。	1	宿泊休業施設であるので、常時受付・対応が必要であり、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐が必要である。	93.8%	86.7%
休業施設(公民館、高山の家等)	3	1	33.3%	1箇所はあり方検討委員会の審判により、市の方針としては民間移譲予定であり、もう1箇所は以前公募した条件に合う者がなかったため。	1	当該職員は、施設利用券の收受等を行っており、直営で運営している現状において、施設規模及びコストを考慮すると、自治体職員の常駐が必要である。	76.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		57.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		16.3%	44.3%
公営住宅	37	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		6.4%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	現状は、会計年度任用職員配置により、最小の経費で運営しており、収益を上げている。指定管理者制度を導入してもこれ以上の経費削減は難しく、指定管理者料や利用料金制の採否次第で逆に収益が見込まれるため。	2	市営駐車場であり、料金徴収業務を行わなければならないため、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐が必要である。	24.1%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	当該施設には大規模な特殊な設備があり、設備の管理・運営を施工業者が行うことで、緊急時の対応や保守、利用者への対応を適切に行うことができる。このため、他者での管理が困難と思われるため。	0		2.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館の貸し出しに関する業務を行い、現状、会計年度任用職員により最小経費で運営していると思われることから、指定管理者制度には向かないと判断したため。	1	当該職員は、図書の出し入れ等を行っているが、直営で運営すべき施設と考えられており、自治体職員の常駐が必要である。	18.2%	19.8%
博物館(県立館、市立館、民営館、動物園等)	0	0			0		21.3%	27.9%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理者料が少額になるため応募が見込めない。また、制度導入後、減免団体の料金に関する調整が難しいため。	3	当該職員は、施設の利用許可や貸し出し、図書の貸し出し等を行っており、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐が必要である。	22.1%	23.1%
文化会館	4	0	0.0%	指定管理者料が少額になるため応募が見込めない。また、制度導入後、減免団体の料金に関する調整が難しいため。	3	当該職員は、施設の利用許可やホール利用時の機械操作などを行っており、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐が必要である。	29.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		37.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	現在保健(福祉)センターでは、市が行う子どもから成人までの保健事業を年間を通じて実施しており、指定管理者制度を導入した場合、これまで同様市が施設を優先的に使用できるが不透明であるため。	2	当該職員は、施設利用許可の確認や貸し出し等を行っており、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐が必要である。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		26.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	
-----	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

作成中

作成中	○
-----	---

作成完了予定時期

作成完了予定時期	令和2年4~6月
----------	----------

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422142	長崎県	南島原市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務
--------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	20	0	0.0%	小規模な施設が市内に点在しており、制度導入には不遇と考えている。	1	施設の維持・管理、利用者の支援を行うため、会計年度任用職員を配置しており、今後も継続して配置する。また、施設の規模が小さいため、指定管理には不遇と考える。	28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	小規模な施設が市内に点在しており、制度導入には不遇と考えている。	1	施設の維持・管理、利用者の支援を行うため、会計年度任用職員を配置しており、今後も継続して配置する。また、施設の規模が小さいため、指定管理には不遇と考える。	41.6%	48.0%
プール	0	0			0		45.4%	51.3%
海水浴場	2	0	0.0%	小規模な施設であり、制度導入には不遇と考えている。	2	施設の維持・管理、利用者の支援を行うため、会計年度任用職員を配置しており、今後も継続して配置する。また、施設の規模が小さいため、指定管理には不遇と考える。	11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.1%	86.7%
休業施設(公衆浴場、登山の営業)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	未導入施設は小規模な施設であり、制度導入には不遇と考えている。	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	6	0	0.0%	維持管理が主であり、基本的に直営で運営することとしている。	0		35.3%	44.3%
公営住宅	48	0	0.0%	制度導入が入居者の暮らしに及ぼす影響を考慮しながら慎重に検討する必要がある。	0		5.9%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.9%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	小規模な施設であり、制度導入には不遇と考えている。	3	会計年度任用職員の図書司書等を配置しており、今後も継続して配置する。また、施設の規模が小さいため、指定管理には不遇と考える。	13.9%	19.8%
博物館(考古館、歴史館、動物館等)	3	0	0.0%	小規模な施設であり、制度導入には不遇と考えている。	1	会計年度任用職員の館長を配置しており、今後も継続して配置する。また、施設の規模が小さいため、指定管理には不遇と考える。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	小規模な施設が市内に点在しており、制度導入には不遇と考えている。	7	公民館活動の支援、施設の管理等を行うため、主に会計年度任用職員を配置しており、今後も継続して配置する。また、一部の施設には、社会教育・体育事業を行う正規職員を配置しているが、今後も当該施設を拠点に業務を行う。	18.9%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	制度導入によるメリットが長期的に期待できないため	2	文化会館活動の支援、施設の管理等を行うため、主に会計年度任用職員を配置しており、今後も継続して配置する。また、社会教育・体育事業を行う正規職員を配置しているが、今後も当該施設を拠点に業務を行う。	31.6%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	13	7	53.8%	未導入施設は公共性が高い施設であるため、制度導入には不遇と考えている。	0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	実施時期	平成23年度
---	---	------	--------

実施予定

→	実施時期	
---	------	--

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

○	→	作成中	→	作成完了予定時期
---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423076	長崎県	長与町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	「長与町中改革プラン2006」において、検討した結果、本町の規模においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断したため。	1	当該職員は、施設利用者の収受等を行っており、直営で運営している現状において、施設規模並びにコストを考慮すると、自治体職員の常駐は必要である。	26.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		31.3%	48.0%
プール	0	0			0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休業施設(公衆浴場、高山の客等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	長与町においては平成18年度に指定管理者・民間委託について、全庁的な取組を行ったが、本町の規模においては指定管理者の導入のメリットが少ないと判断し、委託の推進や統合が行われた。	0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	長与町においては、平成18年度に指定管理者・民間委託について、全庁的な取組を行ったが、本町の規模においては指定管理者の導入のメリットが少ないと判断し、委託の推進や統合が行われた。	0		0.8%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	長与町においては、平成18年度に指定管理者・民間委託について、全庁的な取組を行ったが、本町の規模においては指定管理者の導入のメリットが少ないと判断し、委託の推進や統合が行われた。	0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	「長与町中改革プラン2006」において、検討した結果、本町の規模においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断したため。	1	レファレンスサービス等専門性の高い事務を担える職員の雇用と継続的な研修機会の確保が必要であること、利用者の個人情報の管理、利用の公共性を図るべきであることから直営が望ましい。	15.4%	19.8%
博物館(県立館、市立館、民営館、他施設)	0	0			0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	「長与町中改革プラン2006」において、検討した結果、本町の規模においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断したため。	5	地域住民に対し、幅広い学習内容・学習機会・活動の場等を保障し、また、利用者の個人情報の管理、利用の公共性を図ることから直営が望ましい。	20.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	「長与町中改革プラン2006」において、検討した結果、本町の規模においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断したため。	1	指定管理者制度の導入により地域住民のための行事、学習活動等への利用に支障を来すことが懸念され、また利用者の個人情報の管理、利用の公共性を図ることが懸念されるため直営が望ましい。	38.3%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	2	0	0.0%	「長与町中改革プラン2006」において、検討した結果、本町の規模においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断したため。	1	地域住民に対し、幅広い学習内容・学習機会・活動の場等を保障し、また、利用者の個人情報の管理、利用の公共性を図ることから直営が望ましい。	8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	長与町においては、平成18年度に指定管理者・民間委託について、全庁的な取組を行ったが、本町の規模においては指定管理者の導入のメリットが少ないと判断し、委託の推進や統合が行われた。	1	老人や婦人など地域住民に、生活や健康に関する相談、福祉や健康の増進等への活用など、幅広い活動の場等を保障し、また、利用者の個人情報の管理、利用の公共性を図ることから直営が望ましい。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		17.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成26年度	

実施予定

	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

	→	検討状況

未実施

	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

○	→	作成中	→	作成完了予定時期
---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423084	長崎県	時津町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	海洋センターは、体育館・プール・駐車場が同一敷地にあり、海やプールでの事業が多く人命に関わることから、B&G財団が行う研修を受講し、資格を取得した町職員を配置することとしているため。	1	海洋センターは、体育館・プール・駐車場が同一敷地にあり、海やプールでの事業が多く人命に関わることから、B&G財団が行う研修を受講し、資格を取得した町職員を配置することとしている。	26.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		31.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	海洋センターでの事業は、海やプールでの事業が多く人命に関わることから、B&G財団が行う研修を受講し、資格を取得した町職員を配置することとしているため。	1	海洋センターは、海やプールで行う事業が多く、人命に関わることから、B&G財団が行う研修を受講し、資格を取得した町職員を配置することとしている。	29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休業施設(公民館等、高山の草等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	規模や施設数が少なく、指定管理者制度を導入してもメリットが少ない。	0		0.8%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	導入に係るコストや、個人情報取扱い、住民の方への利便性などを慎重に検討し、最適な判断をしなければならない。	0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		15.4%	19.8%
博物館(県立、市立、私立、民営)	1	1	100.0%		0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	4	3	75.0%	町内の社会教育等に関する事業や自治体職員に携わる業務が多く、町に精通した職員を配置するほうが業務を円滑に進めることができる。	1	町内の社会教育等に関する事業や自治体職員に携わる業務が多く、町に精通した職員を配置するほうが業務を円滑に進めることができる。	20.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		38.3%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターで実施している保健事業は、本町の重要な施設であるため、また、病歴など取り扱う個人情報の利用についても、細心の注意が必要であるため。	1	導入に係るコストや、個人情報取扱い、住民の方への利便性などを慎重に検討し、最適な判断をしなければならない。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	導入に係るコストや、個人情報取扱い、住民の方への利便性などを慎重に検討し、最適な判断をしなければならない。	0		17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務																
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○	○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○		○																		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
22.2%	5.1%		
31.3%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成26年度	

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%		
35.5%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	
-----	---	---	-----	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423211	長崎県	東彼杵町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)	○	安全安心な学校給食の提供を行うため直営で正規職員を置かざるを得ないが、可能な限り、臨時・非常員職員で対応する。	62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務
--------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.4%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	0		9.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	0		22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休養施設(公衆浴場、湯・山の営業)	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	0		20.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		6.4%	19.8%
博物館(考古学、歴史、自然史)	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	1	学芸員資格を持つ正規職員を配置しているが、会計年度任用職員を活用することにより、運営の合理化を図っている。	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	2	教育委員会事務局を同施設内に配置し、事務局職員が施設管理や利用者の受付業務等を兼ねている。	11.8%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	1	同敷地内に教育委員会事務局があり、事務局職員が施設管理や利用者の受付業務等を兼ねている。	23.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため。	0		6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成23年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

類似団体(類似団体)		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
41.8%	41.8%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成完了予定時期	
-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423220	長崎県	川棚町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため	0		20.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	2	40.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため	0		22.3%	48.0%
プール	0	0			0		34.1%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0		16.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		84.0%	86.7%
休業施設(公衆浴場、湯・山の営業)	1	1	100.0%		0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため	0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		20.8%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため	0		4.2%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	機械化(料金自動精算)により対応している。	0		27.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(考古館、歴史館、民俗館、動物館等)	0	0			0		9.3%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局と同一建物であり、事務局職員により直営で運営した方が効率的である。	0		29.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		42.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		25.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	検討中

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	
-----	--

作成中

作成中	○
-----	---

作成完了予定時期

作成完了予定時期	令和3年1~3月
----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423238	長崎県	波佐見町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)	○	現段階では、民間委託等の予定はなし	69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務	○	1名の専任職員退職後は民間委託を予定	35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	ホームページの作成については、電算システムの担当者を専任として設置しており、ホームページの更新については、その担当者が行っている。今後も委託等への変更は考えていない。	98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設管理等の業務委託を行っている。今後指定管理者制度へ移行するにあたり、コスト増が見込まれるため。	0		29.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入によりコスト増が見込まれるため、導入の検討をおこなっていない。	0		32.9%	48.0%
プール	0	0			0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.4%	86.7%
休業施設(公民館等、高山の客等)	0	0			0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		54.5%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	導入によりコスト増が見込まれるため、導入の検討を行っていない	0		7.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会職員が配置されているため必要性がない	1	施設内に教育委員会事務局があり、施設管理を兼任している	10.6%	19.8%
博物館(県立、市立、私立、民営、動物園等)	0	0			0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会職員が配置されているため必要性がない	1	施設内に教育委員会事務局があり施設管理を兼任している。	8.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会職員が配置されているため必要性がない	1	施設内に教育委員会事務局があり施設管理を兼任している。	17.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.2%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成23年度	検討中

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

類似団体(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
73.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423831	長崎県	小値賀町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	直営での運営が効率的だと考える。	1	直営での運営が効率的だと考える。	14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営での運営が効率的だと考える。	1	直営での運営が効率的だと考える。	20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	7	6	85.7%	残る1施設については、直営での運営が効率的だと考えている。	0		81.7%	86.7%
休業施設(公民館等、高山の客等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	小規模であり、直営での運営が効率的だと考えている。	0		0.0%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	直営での運営が効率的だと考えている。	0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営での運営が効率的だと考えている。	0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	小規模であり今後も直営の予定	1	直営での運営が望ましいと考えている。	6.8%	19.8%
博物館(県立、市立、私立、民営、動物園等)	1	0	0.0%	小規模であり直営での運営が効率的だと考えている。	1	小規模施設であり、現行の運営が効率的だと考えている。	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体(類似団体)		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
46.4%	37.7%	35.5%	38.3%

実施済

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	令和3年度

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%	98.7%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	
-----	--

作成中

作成中	○
-----	---

作成完了予定時期

作成完了予定時期	令和2年7～9月
----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%	81.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423912	長崎県	佐々町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	給食センター整備を検討中	50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に至っていない。	1		20.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に至っていない。	1	指定管理者制度の導入を含め、より効率的な管理運営方針を検討する。	22.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に至っていない。	1	指定管理者制度の導入を含め、より効率的な管理運営方針を検討する。	34.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.0%	86.7%
休業施設(公衆浴場、高山の営業)	0	0			0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	長寿化対策の維持管理を行っており、管理運営方針については、具体的な検討を行っていない。	0	指定管理者制度の導入を含め、より効率的な管理運営方針を検討する。	4.2%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	有料駐車ではないため、具体的な検討に至っていない。	0		27.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に至っていない。	1	事務の効率化や指定管理者制度の導入、職員の適正配置等を含めた管理運営面での総合的な見直しを進める。	6.8%	19.8%
博物館(考古館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に至っていない。	1	事務の効率化や指定管理者制度の導入、職員の適正配置等を含めた管理運営面での総合的な見直しを進める。	29.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に至っていない。	0		14.3%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	0	0.0%	管理運営方針について、具体的な検討に至っていない。	1	指定管理者制度、業務委託等を含め、利用者のニーズを踏まえ検討を行う。	60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えている。	2	直営で運営すべきと考える。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現在、施設の管理は町が実施し、事業の運営主体は民間が実施する公営長型にて学童保育事業を行っており、施設の管理運営方針については、具体的な検討を行っていないため。	0		25.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	検討中

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

作成済

作成済	
-----	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	
-----	--

作成中

作成中	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.2%	80.3%

作成完了予定時期

作成完了予定時期	令和2年4~6月
----------	----------

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
424111	長崎県	新上五島町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者不補充、必要に応じて会計年度任用職員配置	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.6%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	18	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めない。	3	直営での運営が効率的である。	17.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めない。	0		26.8%	48.0%
プール	5	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めない。	5	温水プールについては、令和2年度の施設改修後、指定管理者制度導入予定	26.2%	51.3%
海水浴場	4	0	0.0%	夏季のみ運営で、指定管理料が少額であり、応募が見込めない。	3	夏季のみ運営のため、現状を継続予定。	7.1%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、観光客舎等)	1	1	100.0%		0		88.5%	86.7%
休業施設(公衆浴場、高山の客等)	1	1	100.0%		0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	28	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めない。	0		0.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	火葬場は運転しない日が多く、現在の運転管理業務委託による管理を継続予定である。	0		8.1%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めない。	5	直営での運営が効率的だと考える。	4.8%	19.8%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園等)	2	0	0.0%	専門性の高い機能を維持するため、直営で運営する。	2	直営での運営が効率的だと考える。	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	22	9	40.9%	指定管理者の応募が見込めない。	1	直営での運営が効率的だと考える。	8.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	H31.4月に県から移譲	1	H31.4月に県から移譲されたため、当面、直営で管理運営予定	54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		46.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		15.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
47.6%	31.7%	35.5%	38.3%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.5%	80.3%